

貸借対照表(駐車場事業会計)

駐車場事業会計は、大阪市立西横堀駐車場などの市立駐車場の事業の会計です。

資産の部では、駐車場施設などの「事業用資産」が、資産総額のほぼ全体を占めています。

資産総額は、前年度に比べ「現金預金」の増などがあるものの、建物の減価償却などにより、1,175百万円減少（[H30]29,919百万円 [R元]28,744百万円）しています。

負債の部では、駐車場事業における施設の整備等に関する「地方債」や職員の「退職手当引当金」が、負債総額の約9割を占めています。

負債総額は、前年度に比べ「地方債」の減などにより、110百万円減少（[H30]136百万円 [R元]25百万円）しています。

純資産（資産総額 - 負債総額）は、1,065百万円減少（[H30]29,783百万円 [R元]28,718百万円）しています。

令和2年3月31日現在

(単位：百万円)

【現金預金】		
・内訳		前年度比
歳計現金	209百万円	(+96百万円)

【事業用資産】		
駐車場施設など		
・内訳	取得原価	前年度比
土地	3,691百万円	(-)
建物	36,288百万円	(-)
減価償却累計額	11,680百万円	(1,252百万円)
減価償却の割合	32.2%	(+3.5ポイント)
工作物	1,339百万円	(-)
減価償却累計額	1,114百万円	(22百万円)
減価償却の割合	83.2%	(+1.7ポイント)

【資産の部】	令和元年度	平成30年度	増減額	【負債の部】	令和元年度	平成30年度	増減額
流動資産	209	112	96	流動負債	1	1	0
現金預金	209	112	96	地方債	-	-	-
未収金	0	0	-	短期借入金	-	-	-
貸倒引当金	0	0	-	賞与引当金	1	1	0
基金	-	-	-	未払金	-	-	-
貸倒引当金	-	-	-	還付未済金	-	-	-
短期貸付金	-	-	-	リース債務	-	-	-
貸倒引当金	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	固定負債	24	134	110
固定資産	28,534	29,806	1,272	地方債	17	130	112
事業用資産	28,524	29,799	1,274	長期借入金	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	退職手当引当金	6	4	2
重要物品	9	7	2	損失補償等引当金	-	-	-
リース資産	-	-	-	長期未払金	-	-	-
ソフトウェア	-	-	-	リース債務	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
出資金	-	-	-	負債合計	25	136	110
信託受益権	-	-	-	【純資産の部】	令和元年度	平成30年度	増減額
基金	-	-	-	累積余剰	28,718	29,783	1,065
貸倒引当金	-	-	-	評価・換算差額等	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	純資産合計	28,718	29,783	1,065
貸倒引当金	-	-	-	資産合計	28,744	29,919	1,175
その他債権	-	-	-	負債及び純資産合計	28,744	29,919	1,175
貸倒引当金	-	-	-				

【地方債(固定)】
 駐車場事業における施設の整備等に関する地方債のうち、令和3年度以降の償還予定額

【地方債の計上について】
 新公会計制度では、各会計が地方債の償還のために積み立てた公債償還基金に相当する地方債残高は公債費会計に計上していません。

行政コスト計算書(駐車場事業会計)

経常的な行政サービス提供コストである経常費用には、駐車場施設の減価償却費などの「物にかかるコスト」や「他会計への繰出金」があり、これらで経常費用の約8割を占めています。前年度に比べ「他会計への繰入金」の増などがあるものの、「物にかかるコスト」の減などにより、84百万円減少（[H30]3,816百万円 [R元]3,732百万円）しています。経常収益では、指定管理者納付金などの「その他経常収益」、駐車場使用料などの「使用料及び手数料」があり、これらで経常収益の全体を占めています。前年度に比べ「その他経常収益」および「使用料及び手数料」の増により、46百万円増加（[H30]2,620百万円 [R元]2,667百万円）しています。その結果、経常収支差額は前年度に比べ131百万円増加（[H30] 1,196百万円 [R元] 1,065百万円）しており、臨時的な損失や利益による特別収支差額が0円のため、当年度収支差額も同額となっています。

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位：百万円)

	令和元年度	平成30年度	増減額		令和元年度	平成30年度	増減額
【経常費用】	3,732	3,816	84	【経常収益】	2,667	2,620	46
給与関係費	22	22	0	市税	-	-	-
賞与引当金繰入額	1	1	0	地方譲与税	-	-	-
退職手当引当金繰入額	2	0	2	交付金	-	-	-
				地方特例交付金	-	-	-
物件費	7	7	0	地方交付税	-	-	-
維持補修費	295	380	84	保険料	-	-	-
減価償却費	1,277	1,312	35	分担金及び負担金	-	-	-
支払利息及び手数料	0	1	0	使用料及び手数料	308	304	4
貸倒損失	-	-	-	国・府支出金	-	-	-
貸倒引当金繰入額	-	-	-	他会計からの繰入金	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	棚卸資産売却収入	-	-	-
棚卸資産売却原価	-	-	-	受取利息及び配当金	-	-	-
扶助費	-	-	-	その他経常収益	2,358	2,315	42
負担金・補助金・交付金等	543	558	14				
他会計への繰出金	1,581	1,532	49				
その他経常費用	-	-	-				
【経常収支差額】					1,065	1,196	131
【特別損失】	-	-	-	【特別利益】	-	-	-
資産除売却損	-	-	-	資産売却益	-	-	-
災害による損失	-	-	-	資産受贈益	-	-	-
貸倒損失	-	-	-				
出資金評価損	-	-	-	事業再編等に伴う移転損益	-	-	-
事業再編等に伴う移転損益	-	-	-	その他特別利益	-	-	-
その他特別損失	-	-	-				
【特別収支差額】					-	-	-
【当年度収支差額】					1,065	1,196	131

【物にかかるコスト】
1,579百万円(121百万円)
駐車場施設の運営費や補修費、建物や工作物の減価償却などのコスト

・増減：維持補修費や減価償却費の減などにより、前年度に比べ121百万円減少しています。

【負担金・補助金・交付金等】
他の地方公共団体や国、法人等に対するコスト

・主な内訳 前年度比
共通回数券精算額分担金 284百万円(+2百万円)
消費税及び地方消費税 136百万円(+8百万円)
外郭団体に対する精算金 49百万円(21百万円)

・増減：共通回数券精算額分担金や消費税及び地方消費税の増などがあるものの、外郭団体に対する精算金の減などにより、前年度に比べ14百万円減少しています。

【他会計への繰出金】
一般会計や公債費会計への繰出にかかるコスト

【使用料及び手数料】
使用料及び手数料による収益

・主な内訳 前年度比
駐車場使用料 287百万円 (+1百万円)

・増減：行政財産目的外使用料の増などにより、前年度に比べ4百万円増加しています。

【その他経常収益】
他の科目に属さない収益

・主な内訳 前年度比
指定管理者納付金 2,316百万円(+51百万円)

・増減：指定管理者納付金の増などにより、前年度に比べ42百万円増加しています。

キャッシュ・フロー計算書(駐車場事業会計)

駐車場の運営などに要する支出と駐車場使用料などの収入との差額である行政サービス活動収支差額は1,796百万円のプラスとなっています。
 前年度に比べ「維持補修費支出」の減などがあるものの、「その他行政収入」の増などにより、147百万円増加〔H30〕1,648百万円〔R元〕1,796百万円〕しています。
 行政サービス活動収支差額のプラスによって、資産取得等の投資活動や地方債の償還等の財務活動を行っていることがわかります。
 なお、地方債の償還については、その収支を管理する公債費会計への繰出をもって地方債償還金支出としています。

自 平成31年4月1日
 至 令和2年3月31日

(単位:百万円)

【行政サービス活動によるキャッシュ・フロー】
 投資活動及び財務活動以外の取引によるキャッシュ・フローを記載する区分

【使用料及び手数料収入】
 使用料及び手数料による収入
 ・主な内訳 前年度比
 駐車場使用料 287百万円 (+1百万円)
 ・増減: 行政財産目的外使用料の増などにより、前年度に比べ4百万円増加しています。

【その他行政収入】
 投資活動および財務活動以外の取引のうち、他の科目に属さない収入
 ・主な内訳 前年度比
 指定管理者納付金 2,316百万円 (+51百万円)
 ・増減: 指定管理者納付金の増などにより、前年度に比べ42百万円増加しています。

【維持補修費支出】
 改修工事費など、施設の効用を維持するための支出
 ・増減: 改修工事費の減などにより、前年度に比べ84百万円減少しています。

【負担金・補助金・交付金等支出】
 他の地方公共団体や国、法人等に対する支出
 ・主な内訳 前年度比
 共通回数券精算額分担当 284百万円 (+2百万円)
 消費税及び地方消費税 136百万円 (+8百万円)
 外郭団体に対する精算金 49百万円 (21百万円)
 ・増減: 共通回数券精算額分担当や消費税及び地方消費税の増などがあるものの、外郭団体に対する精算金の減などにより、前年度に比べ14百万円減少しています。

	令和元年度	平成30年度	増減額		令和元年度	平成30年度	増減額
【行政サービス活動収入】	2,667	2,620	46	【投資活動収入】	-	-	-
市税収入	-	-	-	資産売却収入	-	-	-
地方譲与税収入	-	-	-	基金繰入金(取崩額)	-	-	-
交付金収入	-	-	-	貸付金回収元金収入	-	-	-
地方特例交付金収入	-	-	-	他会計からの繰入金収入	-	-	-
地方交付税収入	-	-	-	保証金等返還収入	-	-	-
保険料収入	-	-	-	その他投資活動収入	-	-	-
分担金及び負担金収入	-	-	-	【投資活動支出】	4	3	1
使用料及び手数料収入	308	304	4	固定資産取得支出	4	3	1
国・府支出金収入	-	-	-	基金積立金	-	-	-
他会計からの繰入金収入	-	-	-	出資金支出	-	-	-
棚卸資産売却収入	-	-	-	貸付金支出	-	-	-
受取利息及び配当金収入	-	-	-	他会計への繰出金支出	-	-	-
その他行政収入	2,358	2,315	42	保証金等支出	-	-	-
				【投資活動収支差額】	4	3	1
【行政サービス活動支出】	870	971	100	【財務活動収入】	-	-	-
給与関係費支出	23	23	0	地方債収入	-	-	-
物件費支出	7	7	0	借入金収入	-	-	-
維持補修費支出	295	380	84	他会計からの繰入金収入	-	-	-
支払利息及び手数料支出	0	1	0	その他財務活動収入	-	-	-
扶助費支出	-	-	-	【財務活動支出】	1,694	1,573	120
負担金・補助金 ・交付金等支出	543	558	14	地方債償還金支出	112	41	71
他会計への繰出金支出	0	0	0	借入金償還金支出	-	-	-
その他行政支出	-	-	-	リース債務償還金支出	-	-	-
				他会計への繰出金支出	1,581	1,532	49
【行政サービス活動収支差額】	1,796	1,648	147	その他財務活動支出	-	-	-
				【財務活動収支差額】	1,694	1,573	120
【当年度現金預金増減額】	96	71	24				

【投資活動によるキャッシュ・フロー】
 固定資産の取得及び売却、金融資産の取得及び売却等によるキャッシュ・フローを記載する区分

【固定資産取得支出】
 固定資産の取得に関する支出
 ・内訳 前年度比
 重要物品(カード販売機等)の取得 4百万円(+1百万円)

【財務活動によるキャッシュ・フロー】
 資金の調達及び返済によるキャッシュ・フローを記載する区分

【地方債償還金支出】
 地方債の償還による支出

【他会計への繰出金支出】
 一般会計や公債費会計への繰出金支出
 ・内訳: 債務償還金積立に係る
 一般会計への繰出 1,581百万円